

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第10表のとおりである。当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ331億1,966万円で、前年度から8億4,868万円（2.6%）の増加となっている。当会計では、本院移転新築に伴いその財源の多くを企業債に依存したため、負債資本合計における企業債の割合が比較的高かったものの、償還が進んだことにより当年度末では28.4%となっている。

第10表 比較要約貸借対照表

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目		3 年 度 末		2 年 度 末	対 前 年 度 比 較		3 年 度 指 数
		金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率	
資 産 の 部	固 定 資 産	24,042,358	72.6	24,367,877	△ 325,518	△ 1.3	94.7
	流 動 資 産	9,077,304	27.4	7,903,101	1,174,202	14.9	262.3
	うち 医 業 未 収 金	3,258,646	9.8	3,339,395	△ 80,749	△ 2.4	101.4
資 産 合 計		33,119,663	100.0	32,270,978	848,684	2.6	114.8
負 債 の 部	固 定 負 債	14,179,602	42.8	16,281,498	△ 2,101,895	△ 12.9	64.8
	うち 企 業 債	6,629,927	20.0	8,595,032	△ 1,965,104	△ 22.9	47.0
	うち 他 会 計 借 入 金	2,500,000	7.5	2,500,000	0	0.0	—
	流 動 負 債	6,694,064	20.2	7,147,461	△ 453,397	△ 6.3	128.4
	うち 企 業 債	2,798,404	8.4	2,710,582	87,821	3.2	112.0
	繰 延 収 益	2,993,318	9.0	2,233,276	760,041	34.0	345.8
	うち 一 般 会 計 負 担 金	2,291,157	6.9	1,577,637	713,520	45.2	343.4
負 債 合 計		23,866,985	72.1	25,662,236	△ 1,795,250	△ 7.0	85.4
資 本 の 部	資 本 金	5,144,980	15.5	5,114,275	30,705	0.6	104.4
	剰 余 金	4,107,696	12.4	1,494,467	2,613,229	174.9	101.8
	資 本 剰 余 金	7,853,885	23.7	7,302,373	551,512	7.6	136.3
	うち 一 般 会 計 負 担 金	7,820,506	23.6	7,268,994	551,512	7.6	136.5
	利 益 剰 余 金	△ 3,746,188	△ 11.3	△ 5,807,905	2,061,717	35.5	△ 38.2
	未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 3,746,188	△ 11.3	△ 5,807,905	2,061,717	35.5	△ 38.2
資 本 合 計		9,252,677	27.9	6,608,742	2,643,935	40.0	☆
負 債 資 本 合 計		33,119,663	100.0	32,270,978	848,684	2.6	114.8

(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を示す。

2 令和3年度指数は、平成29年度を100とした。ただし、平成29年度の利益剰余金は欠損金であり、剰余金もマイナスとなっているため、平成29年度の剰余金及び利益剰余金を△100としている。

ア 資 産

固定資産は240億4,235万円〈資産合計に対する構成比率72.6%〉で、前年度に比べ3億2,551万円（1.3%）減少した。

流動資産は90億7,730万円〈同27.4%〉で、前年度より11億7,420万円（14.9%）の増加となった。流動資産の35.9%は、医業未収金の32億5,864万円〈同9.8%〉が占めている。なお、医業収益に係る患者自己負担の滞納分は、固定資産（破産更生債権等）及び流動資産（医業未収金）の計上分を合わせると1億4,649万円となっている。

イ 負 債

負債総額は238億6,698万円〈負債資本合計に対する構成比率72.1%〉で、前年度に比べ17億9,525万円（7.0%）の減少となった。

固定負債は141億7,960万円〈同42.8%〉で、前年度より21億189万円（12.9%）の減少となっている。これは、主に償還が進んで企業債が19億6,510万円減少したためである。

流動負債は66億9,406万円〈同20.2%〉で、前年度に比べ4億5,339万円（6.3%）の減少となっている。これは、建設改良費等の未払金が2億8,827万円減少したことなどによるものである。

繰延収益は、一般会計負担金や国庫補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は29億9,331万円〈同9.0%〉で、前年度から7億6,004万円（34.0%）の増加となっている。これは、主に一般会計負担金に相当する額が7億1,352万円増加したことによる。

ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は92億5,267万円〈負債資本合計に対する構成比率27.9%〉で、前年度に比べ26億4,393万円（40.0%）増加している。

資本金は51億4,498万円〈同15.5%〉で、前年度に比べ3,070万円（0.6%）の増加となっており、一般会計からの出資金の受入れによるものである。

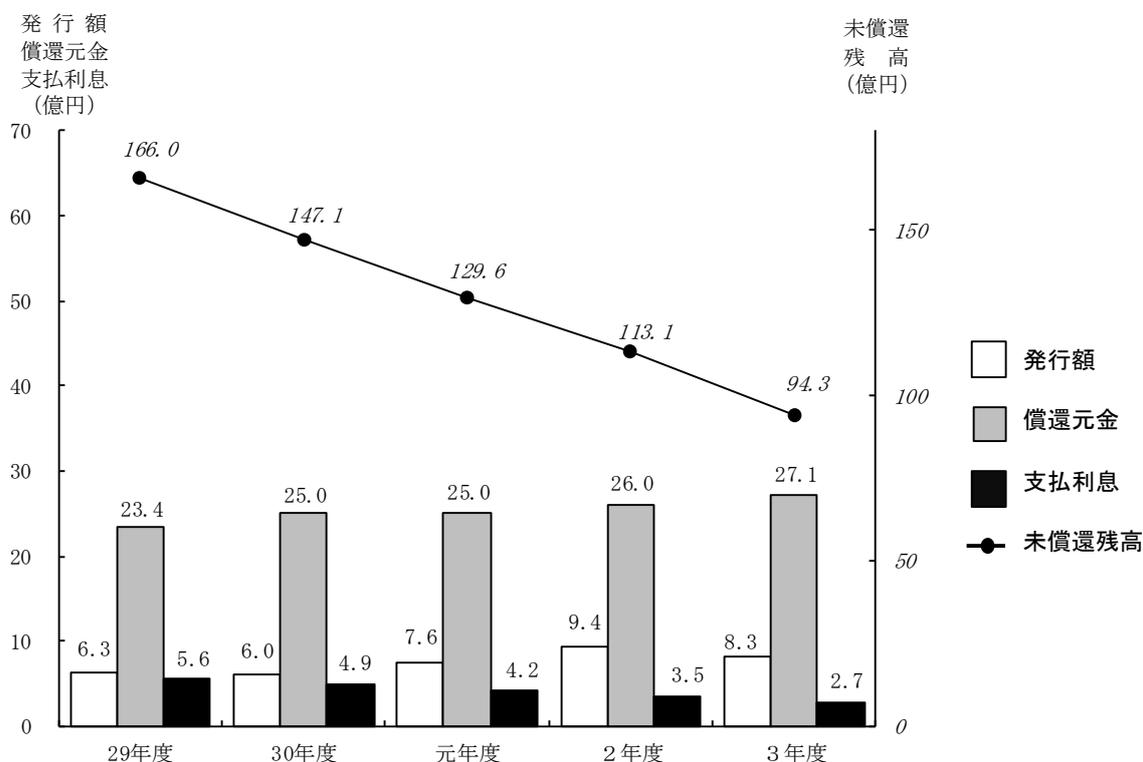
剰余金は41億769万円〈同12.4%〉で、前年度から26億1,322万円（174.9%）増加している。

このうち、資本剰余金は78億5,388万円〈同23.7%〉で、前年度から5億5,151万円（7.6%）増加しており、これは、非償却資産（土地）の取得に充てられた企業債の元金償還相当分が、一般会計から負担金として繰り入れられたことによるものである。

利益剰余金はマイナス37億4,618万円〈同マイナス11.3%〉で、前年度に比べ欠損金が20億6,171万円（35.5%）減少した。これは、当年度に発生した純利益によるものである。

(2) 企業債

第3図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

項目	(単位 %)				
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	164.0	177.4	187.9	212.9	213.9
企業債償還額 対 償還財源比率	-	2089.8	654.1	72.4	102.3
企業債元利償還額 対 医業収益比率	14.7	14.4	13.3	16.5	16.2

※ 償還財源=減価償却費+経常利益(又は-経常損失)-長期前受金戻入

企業債の発行、償還等の状況は、第3図のとおりである。

当年度の発行額は8億3,330万円で、前年度に比べ1億600万円(11.3%)減少した。また、元金償還額は27億1,058万円で、前年度から1億1,215万円(4.3%)増加した。この結果、当年度末の未償還残高は94億2,833万円で、前年度より18億7,728万円(16.6%)減少した。元金償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は213.9%となり、前年度(212.9%)から1.0ポイント上昇している。企業債償還額対償還財源比率は102.3%と、前年度(72.4%)から29.9ポイント上昇した。

支払利息は2億7,225万円で、前年度から7,512万円(21.6%)減少している。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は29億8,284万円で、前年度に比べ3,702万円（1.3%）増加し、対医業収益比率は16.2%と、前年度（16.5%）から0.3ポイント低下した。

なお、企業債未償還残高の53.4%を占める本院移転新築関係分の元利償還については、病院事業会計が用地取得分以外の元金の3分の1を負担し、それ以外は一般会計で負担するものとしている。

(3) 運転資金の状況

当年度の資金の状況は、第11表のとおりである。

収益的収支で29億9,743万円の資金剰余、資本的収支で10億8,201万円の資金不足を生じた結果、当年度分としては、全体で19億1,542万円の資金剰余となっている。

なお、平成29年度に営業運転資金に充てるため、一般会計から長期借入金として27億円を借り入れたことから、同年度以降は運転資金の不足はきたしておらず、当年度末における運転資金残高は51億8,164万円となった。長期借入金（当年度末残高25億円）を除いた場合、資金状況は26億8,164万円の資金剰余となる。

第11表 運 転 資 金 の 状 況

(単位 千円)

資金の運用用途	金額	資金の調達源泉	金額
		減価償却費	1,267,157
		固定資産除却費	21,119
		長期前払消費税償却	60,128
		貯蔵品仮払消費税額	△ 1,577
		引当金繰入等	△ 134,508
		長期前受金戻入	△ 680,014
		他会計借入金調整分等	400,000
		当年度収益的収支差引額	2,065,134
収益的収支の資金剰余	2,997,438		
建設改良費	1,091,168	企業債	833,300
企業債償還金	2,710,582	出資金	30,705
長期借入償還金	200,000	負担金	1,861,701
		補助金	194,027
		資本的収支の資金不足	1,082,016
運転資金の剰余(当年度分)	1,915,421		
運転資金の剰余(前年度末)	766,222		
運転資金の剰余(当年度末)	2,681,643		
長期借入金	2,500,000		
運転資金の剰余(当年度末)	5,181,643		

注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移で見ると、第12表のとおりである。

第12表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)						
項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	備 考
流 動 比 率	66.4	65.8	66.0	110.6	135.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固 定 長 期 適 合 率	107.4	108.7	109.0	97.0	91.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	6.1	9.9	14.7	27.4	37.0	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$
借 入 金 比 率	67.3	63.4	57.7	43.4	36.0	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総資本}}$
負 債 比 率	3,126.8	1,366.9	820.7	388.3	257.9	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金
3 負債=固定負債+流動負債+繰延収益
4 総資本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は、前年度から25.0ポイント上昇して135.6%となった。

次に、固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度から6.0ポイント低下して91.0%である。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、利益発生による欠損金の減少のために自己資本が増加し、前年度から9.6ポイント上昇して37.0%となっている。

財政の圧迫要因となる借入金の依存度を表す借入金比率は、前年度より7.4ポイント低下して36.0%となった。

負債が自己資本を超過していないかを表す負債比率も、前述のとおり自己資本の増加及び負債の減少により、前年度に比べて130.4ポイント低下して257.9%となった。